

# 子ども発達支援センター 個別施設計画

令和3年3月

敦賀市福祉保健部地域福祉課

## 目次

---

1	策定の目的と位置付け .....	1
	（1）目的 .....	1
	（2）本計画の位置付け .....	1
2	計画期間と対象施設 .....	2
	（1）計画期間 .....	2
	（2）対象施設 .....	2
3	現状と課題 .....	2
4	基本的な考え方 .....	3
5	施設の状態 .....	3
6	対策内容と費用 .....	4
	（1）対策内容と実施時期 .....	4
	（2）概算費用 .....	4

・ 本計画は、特に断りがない場合、令和元（2019）年度末時点のデータに基づき作成しています。

## 1 策定の目的と位置付け

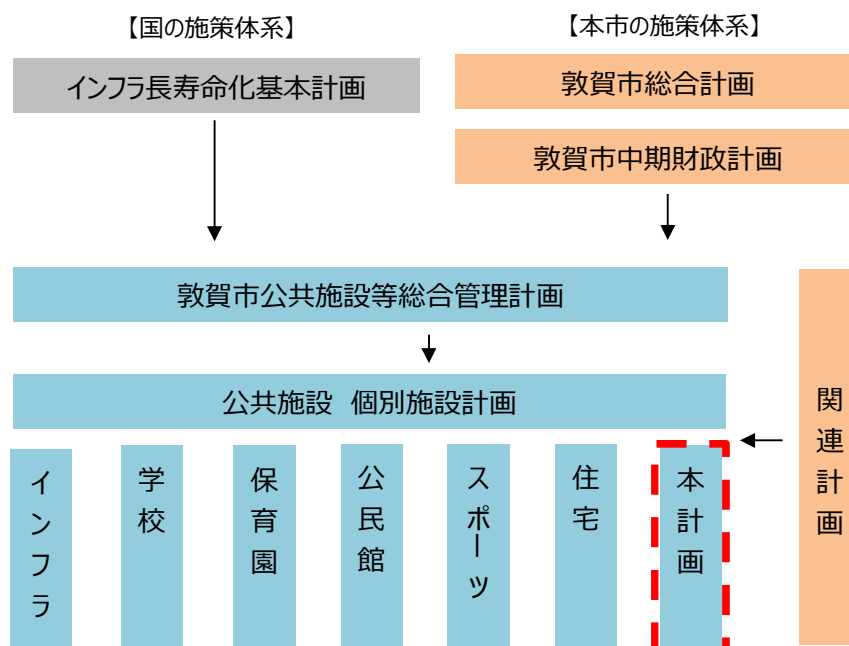
### (1) 目的

本計画は、平成29（2017）年1月に策定された敦賀市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画として、子ども発達支援センターの管理に関する具体的な対応方針を述べることを目的としています。

### (2) 本計画の位置付け

本計画は、敦賀市公共施設等総合管理計画の下位計画となります。

図表1 本計画の位置付け



## 2 計画期間と対象施設

---

### (1) 計画期間

本計画の計画期間は、令和3（2021）年度から令和12（2030）年度までの10年間とします。

なお、本計画は、敦賀市公共施設等総合管理計画の改訂や社会環境等の変化等を踏まえ、適時見直しを行います。

### (2) 対象施設

本計画の対象施設は、子ども発達支援センターです。

図表2 対象施設概要

施設名称	地区	運営形態	延床面積 (㎡)	代表建築 年度	経過年	耐用年数	残耐用 年数
子ども発達支援センター	松原	指定管理	1,217	1988	31	38	7

## 3 現状と課題

---

敦賀市立子ども発達支援センターは、障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練等を行うことにより、障がい児の福祉の向上を図ることを目的として設置された施設です。

建築から31年が経過していますが、平成25年度に大規模改修を実施したので建物自体の耐久性には特段の課題はありません。

しかし、その際に更新されていない空調設備等の設備の老朽化が目立ち、今後設備を中心とした更新が必要です。

## 4 基本的な考え方

---

子ども発達支援センターは、児童福祉法（昭和22年法律第164号）等に基づく障害児通所支援サービス（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援、日中一時支援）を提供する障がい児福祉の拠点施設として重要な機能を有しており、今後も同機能を存続します。

また、建物自体は、同機能を長期に渡り安定して提供できるよう、劣化箇所の有無や兆候を早期に把握し対応する予防保全を導入することで、長寿命化を図ります。

## 5 施設の状態

---

子ども発達支援センターでは、建築基準法による法令点検と、「敦賀市公共施設簡易点検マニュアル」に基づく目視点検を行っており、その結果は以下のとおりです。

図表3 法令点検及び簡易目視点検結果

施設名称	建築物	設備その他
子ども発達支援センター	・外構にひび割れ数か所あり	・空調設備が老朽化してきている

施設運営に支障をきたす修繕箇所はありませんが、法令点検及び簡易目視点検により異常が発見された場合は、速やかに修繕を行います。

## 6 対策内容と費用

### (1) 対策内容と実施時期

基本的な考え方や施設の状態を踏まえた、本計画期間（10年間）における具体的な対策内容と実施時期は次のとおりです。

図表4 対策内容と実施時期

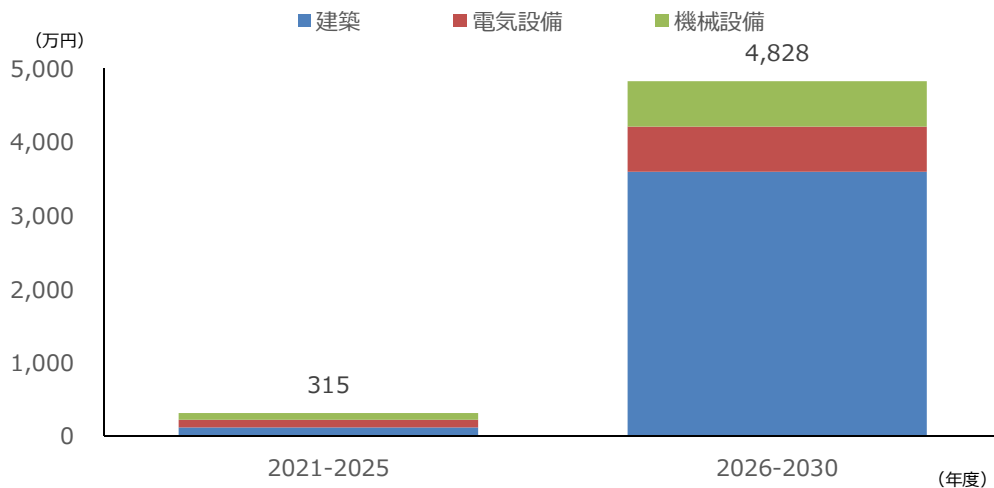
施設名称	方向性_機能	方向性_建物	2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030										検討段階
			現状維持 状況により改修										
子ども発達支援センター	存続	現状維持	現状維持 状況により改修										決定

機能は存続、建物は現状維持とします。建物については平成25年度大規模改修を実施していますが、必要に応じ長寿命化に向けた必要箇所の改修を行い、設備についても適切に修繕を行います。

### (2) 概算費用

本計画期間における対策内容に要する概算費用は、建築、電気設備、機械設備合わせて5,143万円を見込んでいます。ただし、この費用は今後の施設の状態、劣化の進行状況等により変動します。

図表5 概算費用



※ 国土交通省官庁営繕部監修「建築物のライフサイクルコスト」の㎡単価に基づく試算。機械的な試算であり、「6 (1) 対策内容と実施時期」の内容とは連動していない。